

議案第 3 2 号

専決処分の承認を求めることについて

北本市都市計画税条例の一部を改正する条例について、地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 1 7 9 条第 1 項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第 3 項の規定により報告し、承認を求める。

平成 2 7 年 5 月 1 8 日 提出

北本市長 現王園 孝 昭

## 専 決 処 分 書

北本市都市計画税条例の一部を改正する条例について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、別紙のとおり専決処分する。

平成27年3月31日

北本市長 石 津 賢 治

北本市都市計画税条例の一部を改正する条例

(平成27年 3月31日)  
(条 例 第 19 号)

北本市都市計画税条例（昭和46年条例第28号）の一部を次のように改正する。

第2条第2項中「又は第28項」を「、第28項又は第30項から第33項まで」に改める。

附則第15項（見出しを含む。）中「平成24年度から平成26年度まで」を「平成27年度から平成29年度まで」に改め、同項を附則第16項とする。

附則第14項中「第11項、第15項から第22項まで、第24項、第26項、第30項、第34項、第35項若しくは第40項」を「第13項、第17項から第24項まで、第26項、第28項、第32項、第36項、第37項若しくは第42項」に、「第28項」を「第30項から第33項まで」に改め、同項を附則第15項とする。

附則第13項中「附則第3項及び第5項」を「附則第4項及び第6項」に、「附則第3項及び第6項」を「附則第4項及び第7項」に、「附則第4項、第6項及び第7項」を「附則第5項、第7項及び第8項」に、「附則第6項から第8項まで」を「附則第7項から第9項まで」に、「附則第8項」を「附則第9項」に、「附則第9項から第11項まで」を「附則第10項から第12項まで」に、「附則第10項」を「附則第11項」に改め、同項を附則第14項とする。

附則第12項の前の見出しを削り、同項中「これらの規定」を「同条」に改め、同項を附則第13項とし、同項の前に見出しとして「（宅地化農地に対して課する都市計画税の納税義務の免除等）」を付する。

附則第11項中「平成24年度から平成26年度まで」を「平成27年度から平成29年度まで」に改め、同項を附則第12項とする。

附則第10項中「平成24年度から平成26年度まで」を「平成27年度から平成29年度まで」に改め、同項を附則第11項とする。

附則第9項の前の見出しを削り、同項を附則第10項とし、同項の前に見出しとして「（市街化区域農地に対して課する平成6年度以降の各

年度分の都市計画税の特例)」を付する。

附則第8項（見出しを含む。）中「平成24年度から平成26年度まで」を「平成27年度から平成29年度まで」に改め、同項を附則第9項とする。

附則第7項中「平成24年度から平成26年度まで」を「平成27年度から平成29年度まで」に、「附則第3項」を「附則第4項」に改め、同項を附則第8項とする。

附則第6項中「平成24年度から平成26年度まで」を「平成27年度から平成29年度まで」に、「附則第3項」を「附則第4項」に改め、同項を附則第7項とする。

附則第5項中「附則第3項」を「附則第4項」に、「平成24年度から平成26年度まで」を「平成27年度から平成29年度まで」に改め、同項を附則第6項とする。

附則第4項中「平成24年度から平成26年度まで」を「平成27年度から平成29年度まで」に改め、同項を附則第5項とする。

附則第3項の前の見出しを削り、同項中「平成24年度から平成26年度まで」を「平成27年度から平成29年度まで」に改め、同項を附則第4項とし、同項の前に見出しとして「（宅地等に対して課する平成27年度から平成29年度までの各年度分の都市計画税の特例）」を付する。

附則第2項（見出しを含む。）中「附則第15条第34項」を「附則第15条第36項」に改め、同項を附則第3項とする。

附則第1項の次に次の1項を加える。

（法附則第15条第18項の条例で定める割合）

- 2 法附則第15条第18項に規定する市町村の条例で定める割合は、5分の3（都市再生特別措置法（平成14年法律第22号）第2条第5項に規定する特定都市再生緊急整備地域における法附則第15条第18項に規定する市町村の条例で定める割合は、2分の1）とする。

附 則

（施行期日）

1 この条例は、平成27年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 改正後の北本市都市計画税条例（次項において「新条例」という。）

の規定は、平成27年度以後の年度分の都市計画税について適用し、平成26年度分までの都市計画税については、なお従前の例による。

3 新条例附則第2項の規定は、平成27年4月1日以後に取得される地方税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第2号）第1条の規定による改正後の地方税法（昭和25年法律第226号）附則第15条第18項に規定する家屋に対して課すべき平成28年度以後の年度分の都市計画税について適用する。